

2016年4月1日

産学連携学会 支部・研究会 一覧

1. 支部

名称	活動概要および対象都道府県	代表者	連絡先 (メール送信時には**を @ に変更下さい)
北海道支部	<p><b>【活動概要】</b> 北海道支部では、北海道内の各大学、エリア等で活動している産学連携従事者間の連携強化、情報の共有化、コーディネート・知的財産に関するスキルの向上を目的として、認定講習会や研修会を開催し、地域社会への貢献と、コーディネータの社会的地位の向上を目指すものである。</p> <p><b>【対象都道府県】</b> 北海道</p>	<p>北海道大学 産学・地域協働推進機構 特任教授 荒磯 恒久</p>	<p>〒001-0021 北海道札幌市北区北 21 条西 11 丁目 北海道大学 産学・地域協働推進機構 TEL:011-706-7304 FAX:011-706-9559 E-mail: araiso**mcip.hokudai.ac.jp</p>
東北・北関東支部	<p><b>【活動概要】</b> 所管する地域における産学連携活動に関する共通の課題やテーマについて、研究及び事例報告活動などを行うとともに、会員相互の情報交換を促進し、広く交流を深める。</p> <p><b>【対象都道府県】</b> 青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、栃木、茨城、群馬、埼玉</p>	<p>群馬大学 研究・産学連携推進機構 教授 伊藤 正実</p>	<p>〒376-0052 群馬県桐生市天神町1丁目5-1 TEL:0277-30-1182 FAX:0277-30-1192 E-mail: 21mito**gunma-u.ac.jp</p>
関西・中四国	<p><b>【活動概要】</b></p>	<p>愛媛大学 社会連携</p>	<p>〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番</p>

<p>支部</p>	<p>関西, 中国, 四国地方での産学連携活動に関して、地域が共有する課題を解決し産学連携を促進することを目的に、産学連携の事例や研究成果について情報交換を行い、かつ、地域内の会員の交流を深めることを主眼とした活動を行っている。</p> <p>支部ホームページ： <a href="http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/j-sip-B150/">http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/j-sip-B150/</a></p> <p><b>【対象都道府県】</b> 大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、徳島、愛媛、高知</p>	<p>推進機構 准教授 秋丸 国広</p>	<p>TEL : 089-927-8828 FAX : 089-927-8820 E-Mail: akimaru.kunihiro.mu**ehime-u.ac.jp</p>
<p>九州支部</p>	<p><b>【活動概要】</b> 九州支部では、支部特有の課題を取り上げ、支部会員の間で議論する。まず、課題の1つとして金融機関との連携協定および市町村との連携協定の有効な活用・発展を取り上げる。 支部会員で議論した結果は、メールニュース及び学会等で報告する。 なお、支部会員の会費は徴収しない。また、会員外のオブザーバー参加も歓迎する。</p> <p><b>【対象都道府県】</b> 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島</p>	<p>佐賀大学 産学官連携推進機構 教授 佐藤 三郎</p>	<p>〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地 TEL : :0952-28-8961 FAX:0952-28-8186 E-Mail: 1952sato**cc.saga-u.ac.jp</p>

## 2. 研究会

名称	活動概要	代表者	連絡先
利益相反研究会 (終了)	産学連携体制の構築には、「産学連携の環境整備」の充実が必要であるが、制度整備とマネジメントの実務経験が非常に遅れているのが現状である。 本研究会では、利益相反の制度整備の基本からマネジメント実務における事例解析等の議論を行うことを通じて、産学連携の環境整備の重要性についての理解を深める。	徳島大学 知的財産本部 准教授 生駒 良雄	産学連携学会本部事務局
学金連携システム研究会	地域の産学連携を推進するプレーヤーとして金融機関の存在が注目されている。本研究会では、大学と金融機関との連携について各地の活動事例を集約し、現状分析、モデル化ならびに双方の本体業務にメリットをもたらすためのシステム論化の検討を通じて、より効果的な推進に貢献する。 研究会ホームページ： <a href="http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/GKRRK/">http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/GKRRK/</a>	東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 准教授 川名 優孝	〒135-8533 東京都江東区越中島 2-1-6 TEL： 03-5245-7702 FAX： 03-5245-7506 E-Mail: m-kawana**kaiyodai.ac.jp
リスクマネジメント研究会 (終了)	産学官連携がますます深化し広域化することに伴い、利益相反マネジメントに始まり安全保障貿易管理、知的財産管理、共同研究契約交渉、マスメディア対応等に至る様々な場面で、従来切迫した問題とは捉えられていなかったその組織運営上のリスクが、急速に増大	山形大学 大学院理工学研究科・教授 足立 和成	〒992-8510 山形県米沢市城南 4-3-16 TEL：0238-26-3267 E-mail:kadachi**yz.yamagata-u.ac.jp

	<p>しかつ多様化しつつある。だが、行政や企業におけるリスクマネジメントの手法を直接大学に持ち込んでも、それが機能しないことは明らかであり、逆に産学官連携で期待されている大学固有の機能を損なう恐れすらある。本研究会では、大学本来の文化やその存在意義を損なうことなく、産学官連携に伴うリスクに組織的に対応する方策を研究する。</p>		
<p>まちづくり研究会 (終了)</p>	<p>地域への大学貢献に関連し、産業振興・活性化ばかりでなくもう少し幅広い地域振興についての協力を求められることがある。一方で産業振興も「まちづくり」等の概念に反映しない限り、地域の幸福度を増進することにならず、永続性のある地域活性化とはならない。こうした観点から、産学官連携・知的財産活動を地域に還元する方策として「まちづくり」を考えつつ、先ずは情報の交換・共有と整理・類型化を目的とする。</p>	<p>日本大学大学院工学研究科 教授 湯本 長伯</p>	<p>〒963-8642 福島県郡山市田村町 TEL : 024-956-8749 FAX : 024-956-8749 E-Mail: Yumoto**arch. ce. nihon-u. ac. jp</p>
<p>T R 研究会 (休止中)</p>	<p>医療イノベーションの推進は産学連携においても昨今の大きなテーマになっている。大学の医学系シーズ（特に治療に係るもの）の技術移転では、ヒトにおける有効性の実証の有無が大きな鍵になる。しかしこれを示すためには患者や医師・病院を巻き込んだ臨床研究</p>	<p>札幌医科大学 医学部 教授 石埜 正穂</p>	<p>〒060-8556 北海道札幌市中央区南 1 条西 17 丁目 札幌医科大学医学部 TEL: 011-611-2111 内線 2780 E-Mail: ishino**sapmed. ac. jp</p>

	が必要となるため困難性を伴う。当研究会では、薬事対応手段も含め、このハードルを産学連携の枠組みの中でどのように乗り越えていくかにつき検討を行う。		
全国大学学会・政策施策研究会 (終了)	産学官連携に取り組みたいが、具体的な方策に困っている大学や学会に対して、方策について一緒に考え解決策を研究する。特に工学系の学会で様々な産学官連携を実施しながら、適切に位置づけられていない学会や、これから始めたいが1970年代の矛盾にいまだに囚われている学会など、根源的な問題を解決する。私学を中心として、産学官連携への取り組みがまだ本格的でない大学に対して、成功率の高いと思われる方策を一緒に考える。 最終的には、こうした産学官連携施策・政策に関する事例を、書籍として公刊する。	日本大学大学院工学研究科 教授 湯本 長伯	〒963-8642 福島県郡山市田村町 TEL : 024-956-8749 FAX : 024-956-8749 E-Mail: Yumoto**arch. ce. nihon-u. ac. jp
オープンイノベーション研究会	オープンイノベーションに取り組む／興味を持つ企業(大、中小、ベンチャー)、大学、独法、金融機関等が集まり、各機関のオープンイノベーションへの取り組み状況(ベストプラクティス、顕在化してきた課題とそれらへの対策)、オープンイノベーション支援システム、政府の動き等の紹介を通じて、オープンイノベーションの有効な活用法や我が国のオープンイノベーションのあるべき姿等をデ	東レ株式会社 渉外企画室 部長代理 尾関雄治	〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東レ(株) 渉外企画室 TEL:03-3245-5078 FAX:03-3245-5099 E-Mail: yuji_ozeki**nts. toray. co. jp

	イスカッションする場とする。		
リサーチ・アドミニストレーション研究会	産学連携学会リサーチ・アドミニストレーション研究会は、大学の研究支援、推進、機能に関して現場レベルで議論する場として今年度発足した。産学官連携活動においては、その支援内容も多種多様であり、従来対応業務の中で既にRA機能を重点に活動している実務者も多い。大学の研究力向上および社会貢献を生み出すツールの一つである産学官連携において、RAは非常に重要な領域である。本研究会は、その取り組み内容や手法などについて、年数回程度、現場の当事者らが同じ目線で議論し、研究を深めることを目的としている。	岐阜大学 特任准教授 馬場 大輔	〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1 岐阜大学 研究推進・社会連携機構 TEL:058-293-3349 FAX:058-293-2022 E-Mail: ra-sangaku**j-sip.org

【産学連携学会事務局】

〒182-0024 東京都調布市布田 2-50-2 コーポ栄 101

(株)キャンパスクリエイト調布ランチ内

電話番号：050-5539-6604

FAX 番号：042-441-1809

E-mail：[j-sangaku@j-sip.org](mailto:j-sangaku@j-sip.org)